



泉南市
SENNAN CITY

令和6年度予算編成方針

1. 経済財政状況

(1) 国の動向・景気動向

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和5年6月）

基本方針の考え方

- 我が国は内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している
- 世界においては、ロシアによるウクライナ侵略や世界規模での気候変動や災害問題の克服などが課題
- 国内においては、急速に進行する少子化や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築などが課題
- 内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進める必要がある

変化に対応するための「新しい資本主義の加速」

- 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成
- 子ども未来戦略方針に基づく「少子化対策・こども政策の抜本強化」
- 国内投資の拡大やGX、DX等の加速、スタートアップ推進などによる「投資の拡大と経済社会改革の実行」
- 女性活躍や共生・共助社会づくりなどによる「包摂社会の実現」
- デジタル田園都市国家構想の実現や中小企業等の活力向上などによる「地域・中小企業の活性化」

令和6年度予算編成に向けた考え方

- 新たな拡充を要する政策課題を含め、効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する
- 事業の性質に応じた基金の活用・事業効果の見える化など、中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進める

月例経済報告（令和5年9月）による景気動向

- 先行きは、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことを期待
- 世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク
- 物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意が必要

➡ これらの国の動向や景気の様子が本市の行財政運営に与える影響を考慮し、適切な対応をしていく必要がある

(2) 泉南市の財政状況

普通会計決算の状況

- 令和4年度については、固定資産税をはじめとした市税収入の増加などにより、平成22年度以降13年連続の黒字を維持しているが、過年度において黒字を堅持してきた背景には、財源が捻出できない状況の中で、人件費の政策的削減など歳出を抑制する措置をとってきた経過がある
- 令和4年度において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.8%と100%に近い水準となっており、増加する経費に対する余剰がない「財政が硬直化」した状態
⇒**新たな事業を実施することで経常的な歳出が増加すれば、経常的な歳入で賄うことができない状態**
- 令和4年度において、財政の健全性を示す指標である将来負担比率は50.4%、実質公債費比率は9.3%と、いずれも改善傾向にはあるものの、他団体との比較において高い水準となっている（全国平均：将来負担比率8.8%、実質公債費比率5.5%）
⇒**今後公共施設の整備に伴い市債の発行が増加すれば、両指標の悪化要因となる**

現状、今後の見通し

- 近年の収支状況の改善に伴い、過年度に発令した財政早期健全化宣言は解除したものの、抜本的に財政状況が改善したわけではなく、今後の財政運営に予断は許されない
- 生産年齢人口の減少に伴い市税収入の減少が予想される中で、社会保障関係経費や、公共施設の再配置や複合化を見据えた経費、また国際情勢などの影響による物価高騰に伴う経費など、歳出は増加が見込まれる
- 現時点での経常経費の予算要求状況からも、令和6年度における予算編成はこれまで以上に厳しいものとなることが予想される

2. 予算編成にあたっての考え方

前記のような状況の中にあって、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、激化する自治体間競争に勝ち抜くため、第6次泉南市総合計画に基づき、泉南市の成長や次世代の育成といった未来を創る施策に、限られた財源を重点配分する必要がある。

職員は、以上の点を十分認識し、次に示す基本的事項、留意事項を踏まえたうえで、適切な予算編成を行うこと。

(1) 基本的事項

1 事業の選択と集中

職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、緊急度・重要度の観点から事業の取捨選択を行うこと。ただし、魅力あるまちづくりを推進するための新規事業は、既存事業の廃止・縮小も十分に踏まえたうえで、積極的に検討すること。

2 予算要求額の適正化

要求額の積算にあたっては、不用額の発生を極力抑制する観点から、仕様の精査や適正な見積の徴取、類似する事業の前例や他団体の状況など、収集できる限りの情報を収集し、過大な予算要求を行わないようにすること。

3 財源の確保

歳入の根幹となる市税収入の確保に努めるとともに、一般財源には限りがあることを認識し、これまで以上に、デジタル田園都市国家構想交付金などの国・府支出金はもちろんのこと、創意工夫により様々な歳入の充実を図り、活用可能な財源の確保に努めること。

4 組織の連携

施策の検討にあたっては、課又は部内のみにも留まることなく、関係する部署間の連携を密に図り、最も効率的・効果的な手法について、組織の枠を超えて一体的に検討すること。

(2) 留意事項

1 次代に引き継ぐまちづくり

次代に引き継ぐ泉南市を目指すため、最も有効な未来への投資である子ども支援施策、子育て施策や教育施策を推進すること。

また、地球温暖化に起因する気候変動の影響で、自然災害が激甚化・頻発化する状況下において、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、災害リスクを踏まえ、安心・安全なまちづくりに資する取組を推進すること。

2 公共施設の再編

公共施設の老朽化への対応は急務であり、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び「同個別施設計画」に基づき、ライフサイクルコストを踏まえたうえで、長寿命化や複合化による公共施設の計画的更新を推進すること。

3 成長戦略の推進

市民サービスや職員の業務効率向上の観点から、デジタル技術の活用や、従来の手法にとらわれない公民連携の取組を推進すること。

また、地域経済活性化の観点から、シティプロモーションの取組や、ふるさと泉南応援寄附の更なる成長や利活用に向けた取組を全庁的に推進すること。

以上の方針を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和6年度予算の編成に取り組むこととします。

令和5年10月23日

泉南市長 山本 優真